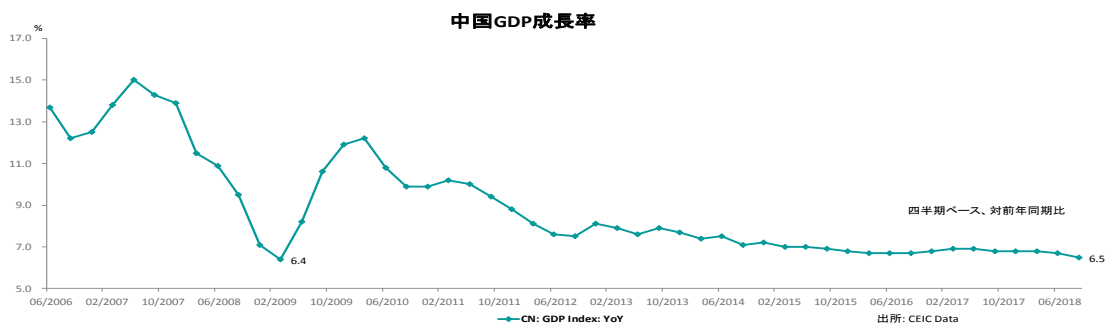


中国経済、米国との貿易摩擦で先行きに暗雲

◆2018年7～9月期のGDP成長率は6.5%で前期比0.2ポイントのマイナスに

国家統計局が発表した7～9月期のGDP（国内総生産）成長率は6.5%で、4～6月期の6.7%より0.2ポイントダウンし、09年1～3月期の6.4%に次ぐ低い数字となった。政府発表の通期成長目標は6.5%前後に対し、1～9月期の成長率は6.7%の実績となっており、通期での6.5%の達成は可能だろう。



国家統計局の説明によると、9月の都市部の失業率は4.9%となり、前月比および前年同月比ともに0.1ポイント改善している。

また1～9月期は、消費者物価指数（CPI）も前年同期比で2.1%の上昇で安定的に推移し、国民の平均可処分所得も6.6%増加した。さらに第三次産業の成長率は7.7%となり、GDPに占める比率も53.1%（同0.3ポイント増）となり、消費のGDP伸び率への寄与率も78%（同14ポイント増）となった。民間投資の伸び率も8%以上を維持しており、中国経済の構造がサービス化かつ民間セクターが牽引する方向へと転換しつつあるとしている。

また1～9月期に新たに登録された企業数は500万件を超えたことやネット通販での消費が27.7%の高成長を続けている点など、1～9月期の数値を中心に用いて、中国経済が安定的に成長を続けている点を説明している。

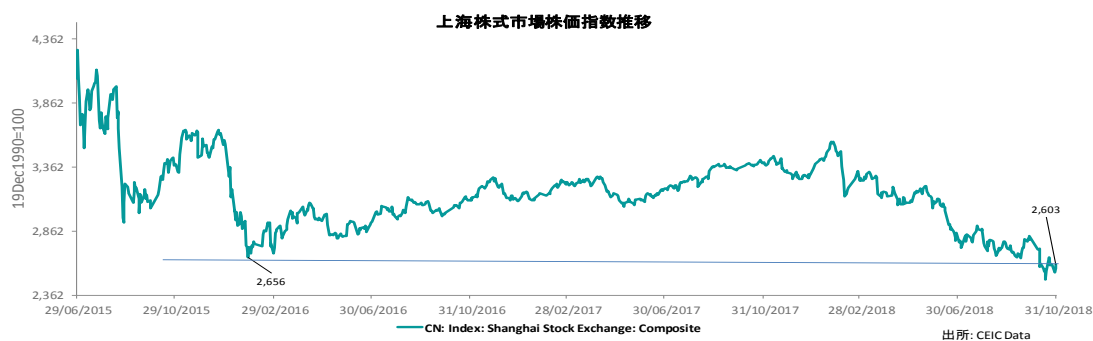
◆楽観を許さない中国経済の変調を示す各種データ

しかしながら、7～9月の鉱工業生産指数の伸びは5.8%で、1～6月期の6.7%と比較すると、9ポイントの減速となっている。また9月の小売売上総額は9.2%増で、前月比で0.2ポイント増加しているが、7月に家電製品や衣類などの日用品の関税を引き下げており、その効果で消費が増えたものとみられる。

ハイライト

「金の9月、銀の10月」といわれ、本来なら好調な9月・10月の住宅販売も低調に終わったようだ。また、9月の新車販売台数は前年同期比11.6%減となり、3ヵ月連続のマイナスとなっている。

証券市場も16年1月に付けた最安値を底として維持して来たが、18年10月にあっさり割り込み、回復基調には至っていない。



◆ 先行きの読めない米中貿易摩擦、長期化で日本や世界経済に影響

米国は3月の鉄鋼輸入制限措置以降、7月に中国に対する制裁第1弾として340億ドル分の輸入に25%の関税上乗せを実施、9月末までに計3回総額2,500億ドルの制裁関税を発動している。下記グラフのように人民元は一方的に売られており、貿易摩擦は今後の中国経済に影響を及ぼすことは間違いない。



また、10月4日にペンス副大統領が行った中国に関する演説は、安全保障を含む中国の知的財産の収奪、技術の強制移転、貿易を歪める産業補助金などを非難する「新冷戦」時代を宣言するかのような内容であり、単に貿易赤字だけの問題ではないことを考慮すると、アリババの馬雲会長が米中の貿易摩擦は今後20年続くとしたように、長期化する可能性が高そうだ。

日本の貿易相手国としてみると、中国が1位21.7%（17年金額ベース）、米国が2位で15.1%を占める。日本と米国は価値観を共有する同盟国でもある。日本にとって政治、経済両面での舵取りが難しくなりそうである。 【森山博之】